

熊本県における TPP の影響について

～ 産業連関分析 ～

平成 25 年 5 月 29 日

公益財団法人 地方経済総合研究所

はじめに

TPP の影響について、熊本県が本年 3 月にまとめた県農産物生産額減少の試算を基に、県内産業全体にどのようなインパクトを与えるのか、産業連関表をもちいて分析した。

1. 仮定

- (1) 県農産物生産額減少の試算（平成25年3月、熊本県公表）を、生産量減少額769億円と価格下落100億円に要因分解し、①移輸入率27.7%上昇、②農林水産業の利益率2.6%低下、として推計。
- (2) 農林水産物の価格低下に伴い、消費性向が0.01%上昇（価格下落100億円の5%）と仮定。

2. 結果(別紙参照)

- (1) 県内総生産を880億円（1.59%）押し下げる調整圧力となる。
- (2) 産業別には農林水産業同423億円が最も大きく、ついで卸・小売業73億円、金融・保険業47億円、運輸業46億円と続き、当該調整圧力は全産業に及ぶ。

3. 留意点

本推計結果の取り扱いについて、産業連関分析の特徴として、下記事項に留意する必要がある。

- (1) 県内総生産の下押し圧力880億円の推計値の実現において、その期間および産業構造変化が考慮されておらず、「880億円の減少」ではなく「880億円の調整圧力」ととらえることが重要。
- (2) また、移輸出増減要因を考慮していない。

4. 分析手順

- (1) 熊本県産業連関表34部門の投入係数と移輸出入率（平成17年度）、および平成22年度県民経済計算（除く関税等）から、平成22年度産業連関表（生産者価格表）を作成。
- (2) レオンチェフの生産量決定モデルを、消費性向と付加価値率を外生化したモデルに修正。

<所見>

- ・ TPPが県内経済に与える調整圧力は大きく、裾野も広いが、グローバル化の流れを止めることは難しい。
- ・ 農林水産業が当面している後継者問題や採算性向上のためには、規模の拡大策と並行して、本県独自の自然環境を活かした小ロット多品種の高付加価値産業化が急務である。
- ・ その実現には、成長するアジア市場を取り込む成長戦略策定と、それを実行するマネジメントとマーケティングの経営技術の標準化が欠かせない。
- ・ 今回の分析結果は、TPP問題を通じて「農林水産物の生産活動は、県内の全産業および生活者への影響が大きい。」という事実を再認識させるメッセージでもある。
- ・ 当研究所は、関係産業、研究機関、行政、大学等と連携、各位のご支援を得て、地方経済の課題解決に向け、調査・研究と提言活動を更に強化していきたい。

以上

熊本県におけるTPPの影響分析(仮定)

1. 熊本県試算に基づく影響

(単位: 百万円)

熊本県農林水産部(H25年3月22日公表)			要因分解	
産業	減少要因	出荷額減少	①生産量減	②価格下落
農林水産業	①生産量	86,921	20.0%	2.6%
	②価格		76,856	

(注) 農林水産業のH22年度出荷額385,194百万円(H25年3月熊本県)

熊本県農林水産部(H25年3月22日公表)				要因分解	
品目	減少要因		出荷額減少	①生産量減	②価格下落
1 米	①生産量	-30%	20,300	12,454	7,846
	②残る70%の価格	-27%			
2 小麦	①生産量	-99%	400	400	
3 牛肉	①3等級以下の生産量	-90%	21,300	20,974	326
	②3等級以下で残る10%の価格	-14%			
4 乳製品	①生産量	-100%	26,300	26,300	
5 豚肉	①生産量	-70%	13,600	12,143	1,457
	②残る30%の価格	-28%			
6 鶏肉	①生産量	-20%	2,200	2,200	
7 鶏卵	①生産量	-17%	1,300	1,300	
8 合板	①生産量	-6%	900	464	436
	②残る94%の価格	-6%			
9 あじ	①生産量	-47%	83	83	
10 さば	①生産量	-30%	9	9	
11 いわし	①生産量	-45%	419	419	
12 いか、するめ	①生産量	-41%	75	75	
13 かつお、まぐろ類	①生産量	-27%	35	35	

2. 価格低下による県内市場拡大

農林水産部門の消費性向が0.01%上昇(価格下落100億円の5%に相当)

3. 移輸出の増減

※考慮せず

1. 調整圧力(要因別)

(単位：百万円)

各要因	出荷額	県内総生産		内、企業利益	内、雇用者所得
		率			
①輸入増加(移輸入率+27.7%)	△153,243	△84,862 △1.53	△37,046	△28,407	
②価格低下(付加価値率△2.6%)	△7,423	△4,826 △0.09	△1,515	△2,029	
③市場拡大(消費性向+0.01%)	882	488 0.01	213	163	
各要因相互作用	1,749	1,160 0.02	349	498	
全体	△158,035	△88,040 △1.59	△37,999	△29,775	

2. 調整圧力(産業別)

(単位：百万円)

各要因	出荷額	県内総生産		内、企業利益	内、雇用者所得	雇用調整(人)
		率				
農林水産	△83,588	△42,313 △0.77	△24,959	△8,444	△4,282	
飲食料品製造	△6,147	△2,557 △0.05	△1,116	△1,015	△195	
電力・ガス・熱供給	△2,097	△1,049 △0.02	△334	△272	△58	
卸・小売	△10,523	△7,341 △0.13	△932	△5,602	△1,972	
金融・保険	△6,439	△4,657 △0.08	△1,704	△1,987	△279	
運輸	△10,625	△4,585 △0.08	△657	△3,187	△1,050	
情報通信	△3,670	△2,187 △0.04	△296	△880	△297	
医療・介護	△2,360	△1,374 △0.02	△155	△1,043	△297	
対事業所サービス	△4,637	△2,890 △0.05	△404	△1,893	△539	
対個人サービス	△6,603	△3,830 △0.07	△1,080	△1,991	△567	
その他産業	△21,346	△15,257 △0.28	△6,362	△3,461	△709	
全体	△158,035	△88,040 △1.59	△37,999	△29,775	△10,246	